

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第177期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階  
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第176期 第1四半期 連結累計期間	第177期 第1四半期 連結累計期間	第176期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	85,862	84,719	361,465
経常利益 (百万円)	4,449	3,925	22,580
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,872	2,864	15,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,613	1,999	10,765
純資産額 (百万円)	146,198	151,490	150,902
総資産額 (百万円)	463,421	471,555	491,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.27	7.25	38.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.25	7.23	38.32
自己資本比率 (%)	30.8	31.4	30.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社11社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善が続いているものの、円高や世界経済の減速懸念等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。また、平成28年熊本地震により九州の観光等の産業に大きな影響が発生しました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は847億1千9百万円（前年同期比 1.3%減）、営業利益は39億2千8百万円（前年同期比 10.3%減）、経常利益は39億2千5百万円（前年同期比 11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億6千4百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	84,719	85,862	1,143	1.3
営業利益	3,928	4,380	452	10.3
経常利益	3,925	4,449	523	11.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,864	2,872	7	0.3

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失( )		
	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	21,135	21,569	2.0	1,561	2,030	23.1
不動産業	12,474	11,112	12.3	1,820	1,859	2.1
流通業	20,055	19,424	3.2	188	32	-
物流業	19,529	22,172	11.9	483	556	13.1
レジャー・サービス業	9,294	8,914	4.3	157	204	23.0
計	82,489	83,193	0.8	4,211	4,618	8.8
その他	9,275	9,236	0.4	74	220	-
調整額	7,046	6,567	-	208	18	-
合計	84,719	85,862	1.3	3,928	4,380	10.3

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

## 運輸業

バス事業で、平成28年熊本地震の影響による高速バスや貸切バスの減収等により、運輸業の営業収益は211億3千5百万円（前年同期比 2.0%減）、営業利益は15億6千1百万円（前年同期比 23.1%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 0.1%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.3%減（前年同期比）となりました。

### 業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	5,591	5,613	0.4
バス事業	15,300	15,855	3.5
タクシー事業	1,035	950	8.9
運輸関連事業	1,305	1,251	4.3
消去	2,097	2,100	-
計	21,135	21,569	2.0

バス事業の内部取引を除くと3.6%の減となります。

## 不動産業

住宅事業で、「グレースィアシティ川崎大師河原」や「アイタワー」等のマンションの販売戸数の増加等により、不動産業の営業収益は124億7千4百万円（前年同期比 12.3%増）、営業利益は、賃貸事業で「毎日福岡会館」取得関連費用の発生等もあり18億2千万円（前年同期比 2.1%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は100区画（前年同期比 49区画増）となりました。

### 業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
賃貸事業	6,621	6,910	4.2
住宅事業	3,891	2,174	79.0
その他不動産事業	2,722	2,692	1.1
消去	761	665	-
計	12,474	11,112	12.3

前連結会計年度より、組織改正に伴い、従来の「不動産賃貸事業」に含まれていた賃貸住宅事業を「不動産分譲事業」に事業セグメントを変更し、前連結会計年度の期首より組替えています。これに伴い、事業セグメントの名称を、「不動産賃貸事業」から「賃貸事業」、「不動産分譲事業」から「住宅事業」に変更し開示しています。

## 流通業

ストア事業で、「レガネットガーデン東郷」等の前期に建替・改装した店舗や、新規店舗の寄与等により、流通業の営業収益は200億5千5百万円（前年同期比 3.2%増）、営業利益は、西鉄ストアでの粗利率の改善等もあり1億8千8百万円（前年同期は営業損失3千2百万円）となりました。

### 業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	20,505	19,835	3.4
消去	450	410	-
計	20,055	19,424	3.2

### 物流業

国際物流事業で、航空貨物の取扱高の減少や、海外子会社での為替変動による円換算額の減少等により、物流業の営業収益は195億2千9百万円（前年同期比 11.9%減）、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比 13.1%減）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 3.5%減（前年同期比）、航空輸入で 0.7%減（前年同期比）、海運輸出で 13.7%増（前年同期比）、海運輸入で 0.6%増（前年同期比）となりました。

#### 業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	19,246	22,205	13.3
国内物流事業	2,414	2,300	5.0
消去	2,131	2,332	-
計	19,529	22,172	11.9

### レジャー・サービス業

ホテル事業で、前期に開業した「ソラリア西鉄ホテルソウル明洞」の寄与や客室単価の上昇等により、レジャー・サービス業の営業収益は92億9千4百万円（前年同期比 4.3%増）、営業利益は、ホテル事業で新規出店や改装に係る費用の増加等により1億5千7百万円（前年同期比 23.0%減）となりました。

#### 業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	5,674	5,250	8.1
旅行事業	784	859	8.6
娯楽事業	959	755	26.9
飲食事業	963	973	1.0
広告事業	1,480	1,475	0.3
その他サービス事業	1,327	1,340	0.9
消去	1,896	1,740	-
計	9,294	8,914	4.3

ホテル事業の内部取引を除くと10.2%の増となります。

### その他

車両整備関連事業や建設関連事業での受注増等により、その他の営業収益は92億7千5百万円（前年同期比 0.4%増）、営業損益は7千4百万円の営業損失（前年同期は営業損失2億2千万円）となりました。

#### 業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	188	179	4.9
車両整備関連事業	6,534	6,338	3.1
建設関連事業	1,986	1,868	6.3
金属リサイクル事業	848	996	14.8
消去	282	146	-
計	9,275	9,236	0.4

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

### (資産)

資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ201億1千9百万円減少し、4,715億5千5百万円となりました。

### (負債)

負債は、支払手形及び買掛金や社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ207億7百万円減少し、3,200億6千5百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、その他の包括利益累計額が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円増加し、1,514億9千万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

### 基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

#### ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社では、平成20年度に策定した「にしてつグループ将来ビジョン2018」の方向性を継承・発展させ、次の10年のさらなる成長を目指すために、新たに長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しました。これは、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後を目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いたものです。具体的には、中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスの更なる開拓を進め、国際物流ビジネスと併せてグローバルビジネスの拡大を目指すものです。

あわせて、当社では、平成28年度からの3ヵ年計画である第14次中期経営計画「“次のにしてつ”へのさらなる挑戦～Moving forward to Next Stage in NNR～」を策定しました。本中期経営計画では、まち夢ビジョン2025の実現に向けて、重点戦略である「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」を着実に実行し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

そのほか、当社では、監査等委員会設置会社を採用し、重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能の強化を図っているほか、当社の独立性基準を満たす社外取締役を4名（うち監査等委員2名）選任しております。当社は、このように、社外取締役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

#### イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、株主の皆様のご承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第175期定時株主総会（以下「第175期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様にご当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第175期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のにしてつグループまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第175期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	396,800,930	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	396,800,930		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		396,800		26,157		12,914

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,916,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,513,000	392,513	
単元未満株式	普通株式 2,371,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,513	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,916,000		1,916,000	0.48
計		1,916,000		1,916,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	38,415	23,143
受取手形及び売掛金	38,178	28,943
販売土地及び建物	26,127	26,791
商品及び製品	3,791	4,011
仕掛品	799	1,079
原材料及び貯蔵品	1,968	2,057
繰延税金資産	3,080	3,799
その他	5,058	5,709
貸倒引当金	237	227
流動資産合計	117,182	95,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	169,349	167,401
機械装置及び運搬具（純額）	19,509	18,106
土地	101,729	105,442
建設仮勘定	29,335	30,735
その他（純額）	8,267	8,049
有形固定資産合計	328,191	329,735
<b>無形固定資産</b>		
のれん	216	597
その他	4,096	3,940
無形固定資産合計	4,312	4,537
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,730	26,193
退職給付に係る資産	1,978	2,091
繰延税金資産	6,956	7,027
その他	6,794	7,228
貸倒引当金	469	567
投資その他の資産合計	41,989	41,973
<b>固定資産合計</b>	374,493	376,246
<b>資産合計</b>	491,675	471,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,113	28,995
短期借入金	37,017	37,334
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払消費税等	2,704	2,385
未払法人税等	4,638	2,207
前受金	22,337	22,608
賞与引当金	5,534	8,370
その他の引当金	137	142
その他	21,799	23,586
流動負債合計	143,282	133,631
固定負債		
社債	58,000	50,000
長期借入金	86,199	83,315
繰延税金負債	1,002	941
その他の引当金	470	406
退職給付に係る負債	24,599	24,428
長期預り保証金	24,356	24,431
その他	2,862	2,909
固定負債合計	197,490	186,433
負債合計	340,772	320,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,903	12,903
利益剰余金	104,205	105,687
自己株式	715	713
株主資本合計	142,551	144,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,246	6,763
繰延ヘッジ損益	31	52
為替換算調整勘定	735	47
退職給付に係る調整累計額	3,077	2,805
その他の包括利益累計額合計	4,873	3,953
新株予約権	479	500
非支配株主持分	2,998	3,002
純資産合計	150,902	151,490
負債純資産合計	491,675	471,555

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	85,862	84,719
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	74,805	73,615
販売費及び一般管理費	6,676	7,175
営業費合計	81,482	80,791
営業利益	4,380	3,928
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	395	322
持分法による投資利益	44	-
雑収入	258	285
営業外収益合計	705	616
営業外費用		
支払利息	539	462
持分法による投資損失	-	10
雑支出	96	145
営業外費用合計	636	618
経常利益	4,449	3,925
特別利益		
固定資産売却益	75	276
受託工事金受入額	381	1
工事負担金等受入額	246	508
受取和解金	-	229
その他	-	8
特別利益合計	703	1,023
特別損失		
固定資産圧縮損	617	476
固定資産除却損	104	-
減損損失	0	27
その他	2	6
特別損失合計	723	509
税金等調整前四半期純利益	4,429	4,439
法人税、住民税及び事業税	2,129	2,196
法人税等調整額	676	743
法人税等合計	1,453	1,452
四半期純利益	2,975	2,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,872	2,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,975	2,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,710	483
繰延ヘッジ損益	0	21
為替換算調整勘定	125	742
退職給付に係る調整額	61	272
持分法適用会社に対する持分相当額	9	13
その他の包括利益合計	1,638	988
四半期包括利益	4,613	1,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,537	1,944
非支配株主に係る四半期包括利益	75	54

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
新栄町商店街振興組合	135百万円	135百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
西日本鉄道住宅会	106百万円	90百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	4,500百万円	4,558百万円
のれんの償却額	31百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,569	11,112	19,424	22,172	8,914	83,193	9,236	6,567	85,862
セグメント利益 又は損失( )	2,030	1,859	32	556	204	4,618	220	18	4,380

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,618
「その他」の区分の利益	220
セグメント間取引消去	165
全社費用(注)	183
四半期連結損益計算書の営業利益	4,380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,135	12,474	20,055	19,529	9,294	82,489	9,275	7,046	84,719
セグメント利益 又は損失( )	1,561	1,820	188	483	157	4,211	74	208	3,928

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,211
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	74
全社費用(注)	283
四半期連結損益計算書の営業利益	3,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円27銭	7円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,872	2,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,872	2,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,922	394,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円25銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,429	1,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成28年7月28日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、「無担保社債」を発行することといたしました。

その概要は次のとおりです。

社債の種類	無担保社債
発行総額	上限100億円
募集時期	平成28年8月22日から平成28年9月27日まで
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年2.0%以下
年限	20年以内(但し、10年を下回らない)
用途	設備資金
その他	具体的な発行総額、募集時期、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決定の範囲内で代表取締役社長執行役員が決定する。

(連結子会社間の合併)

当社は、平成28年8月4日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、当社の完全子会社である㈱西鉄ストアと同じく当社の完全子会社である㈱あんくるふじやを合併することといたしました。なお、完全子会社である両社は、同日付で合併契約を締結しました。

その概要は次のとおりです。

1 企業結合の概要

(1) 結合企業の名称及び事業内容

㈱西鉄ストア 流通業

㈱あんくるふじや 流通業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱西鉄ストアを存続会社とし、㈱あんくるふじやを消滅会社とする吸収合併方式です。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(4) 企業結合後の名称

㈱西鉄ストア

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるストア事業全体の更なる効率化と経営基盤の強化を図ることを目的としています。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

西日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 宏文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 一昭 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。